

書評『The Causes And Consequences Of Antitrust The Public-Choice Perspective』

Edited by Fred S. McChesney and William F. Shughart II

The University of Chicago Press (1995) ISBN: 0-226-55634-4

共立女子大学ビジネス学部 荒井弘毅

本書は、米国反トラスト法が公共の利益のためではなく、特定の企業や政治家、官僚の私的利益のために利用されてきたと公共選択の観点から主張するものである。反トラスト法の運用が競争促進に役立っているという実証的証拠は乏しく、むしろ競争制限的な効果をもたらしていると指摘し、反トラスト法を無批判に受け入れるのではなく、そこに働く私的利益の影響を考慮すべきだと提言するものである。

公共選択論（Public Choice Theory）とは、経済学の方法論を使って政治的な過程を分析する学問領域である。特に、政治的意思決定における個人の利己的な行動やインセンティブ構造を明らかにすることに焦点を当てる。この理論はしばしば「政治の経済学」とも称され、政府の決定が市場と同様に個々の選択とインセンティブによって形成されると考える。ヴァージニア学派と呼ばれることもあり、ブキャナン、タロックらにより推進された。

本書第1部「反トラスト法の公益モデルを求めて」は、経済学者たちが反トラスト法をどのように評価してきたかを振り返っている。冒頭第1章で、フレッド・S・マチェスニーが、シャーマン法制定当初、経済学者の多くは懐疑的であったが、次第に実証的根拠もないまま支持するようになったとしている。また1950年代以降の事例研究で、裁判所の判断の多くが経済学的に誤りだったことが明らかになったとも主張している。第2章「公共選択理論と反トラスト政策」においてウィリアム・F・シュガートは、従来の反トラスト法は市場の失敗を是正し、消費者の利益を守るための公共政策だと考えられてきたとする。公共選択理論では、政策立案者も自己の政治的支持を最大化するよう行動すると仮定するため、反トラスト法が本来の目的を達成できていないのは、政策の失敗ではなく、特定の利益団体に便益を与える政治的意思決定の結果だと解釈できるとして、独占による市場の失敗は本当に重要な問題なのか、反トラスト法は本当に消費者厚生改善に役立つ産業を対象としているのかなど、そもそもどの集団のどの利益に反トラスト法は奉仕しているのかを考える必要があると指摘している。

第3章のポール・H・ルービン「経済学者は反トラスト法についてどう考えるか？ペンシルバニア通りのランダムウォーク」では、シェラー&ロスの産業組織論の代表的テキストで引用された事例研究のサーベイから、経済学者は事例の61%を正当とみなすが、正当な事例での原告勝訴率は不当な事例より低く、実効性のない救済措置が多いと指摘する。その上で、反トラスト法運用は経済効率性の追求に基づいておらず、効率性以外の要因に影響されていると示唆する。第4章のジョージ・J・スティグラー「反トラスト法の経済効果」では、

反トラスト法の経済的効果を定量的に評価している。シャーマン法の市場集中度低下効果はわずかであり、1950 年合併禁止法は大企業の水平的合併を抑制するもので、適用除外産業でも集中度低く、影響が不明であること、カルテル抑制効果はあるが証拠不十分であることを述べ、反トラスト法の効果の定量的検証方法が必要であることを指摘している。

第 5 章のリチャード・A・ポズナー「反トラスト法執行の統計的研究」では、反トラスト法の執行状況を示す統計データを収集・分析することで、反トラスト政策の効果や問題点を明らかにしようとしている。執行強化努力にもかかわらず、反トラスト法の抑止効果への疑問があり、政策立案のためにはこうした実証的な検証が不可欠だと主張している。第 6 章ウィリアム・F・ロング、リチャード・シュラム、ロバート・D・トリソン「反トラスト活動の経済的決定要因」では、反トラスト法の違反事件に対する司法省の訴追件数の業種間の分布を、厚生損失の大きさを説明しようとしており、司法省の訴追行動は、独占の弊害の大きさよりも、業種の規模に強く影響されていると示唆されるとしている。第 7 章ピーター・アッシュ、ジョセフ・J・セネカ「談合は利益を生むか？」では、1958 年から 1967 年の期間でのアメリカの製造業企業の収益性における共謀の役割について実証的に検証している。結果として、共謀企業は一貫して非共謀企業よりも収益性が低く、また 2 つのグループ間には重要な構造的な違いがあることが示され、不満足な利益実績が企業を共謀へと動機付けること、広範な共謀行動が一般的であるが、反トラスト法の訴追は主に不成功な事例に集中していることを述べている。

第 2 部のブルース・ヤンドル「反トラスト法執行に関する積極的経済学」では、反トラスト法の意図しない結果を指摘する。競争や効率の促進と必ずしも一致せず、有益な企業活動を阻害する可能性を挙げ、市場構造の理解と合併の潜在的コストと利益の両面を認識する慎重なアプローチを提言する。

第 8 章のジョージ・ビトリングマ・イエール「反トラスト政策は合併の波を引き起こしたか？」では、1890 年代の反トラスト法進展が合併を助長した可能性を指摘する。価格カルテルが違法化され、企業は市場支配力維持のため合併への動きを見せたとする。すなわち、意図に反して独占的慣行が促進された可能性があることを指摘している。第 9 章の B.エスペン・エケオ、ペギー・ウィアー「ハート-スコット-ロディノ法における反トラスト政策：市場支配力仮説の再検討」では、ハート・スコット・ロディノ法の下での合併審査を分析している。政府は競争を害さない合併に異議を唱える一方、有害な合併の特定能力は向上していなかったと主張する。市場支配力仮説の実証的頑健性に疑問を呈して、合併後の反競争的效果の事後評価を提案する。第 10 章のウィリアム・F・シュガート、ロバート・D・トールソン「シャーマン法とクレイトン法の雇用への影響」では、反トラスト法執行と失業率に正の相関を発見したとして、意図せざる経済的結果をもたらす可能性を挙げ、フィリップス曲線に類似した関係と解釈している。第 11 章のウィリアム・F・シュガート、ジョーン・シルバーマン、ロバート・D・トリソン「反トラスト法の執行と外国との競争」では、反トラス

ト法執行予算と輸入浸透の関連性を指摘し、同法が国際競争から国内企業保護に利用されている可能性を挙げる。貿易保護と補完的に機能し、消費者厚生よりも特定の利益に貢献しうると指摘している。

第3部のルイ・ド・アレッシ「反トラスト法の公共選択モデル」では、公共選択理論の観点から反トラスト法を分析する。政策立案者も私益から行動するものとして、法の運用が特定利益に奉仕することを説明し、従来の市場の失敗是正の必要性への疑問と執行の有効性への批判的見解を述べている。第12章のロジャー・L・ファイス、ドナルド・R・リーベンス、ロバート・D・トリソン「反トラスト法の豚箱（ポークバレル：特定選挙区に利益がある補助施策）」では、連邦取引委員会（FTC）への議会の影響力を分析し、FTCが議員選挙区の企業を優遇する「豚箱」となっている可能性を指摘する。これは、1970年代のFTC改革後も継続しており、公益よりも政治的利益に奉仕している可能性が指摘されている。第13章のマルコム B.コート、リチャード S.ヒギンズ、フレッド S.マチェスニー「FTC 合併異議申し立てにおける官僚主義と政治」では、FTCの合併審査における内部インセンティブと政治圧力を分析している。弁護士は訴訟を推進しがちであり、エコノミストは慎重であるが、政治家は選挙区への影響からそれらに介入することが考えられるとしている。公益よりも内外の政治的インセンティブがその決定に影響すると指摘している。第14章のチャーリー・ウィアー「独占・合併委員会、合併報告書、及び公益：プロビット分析」では、英国の合併審査機関 MMC の決定を分析する。競争への影響は重視されるものの、国際収支悪化や雇用喪失も影響している。市場シェアや合併種類の偏りは見受けられず、効果的な事例提示の重要性を指摘している。

第4部「公共選択と反トラストの起源」でウィリアム・コバシックは、反トラスト法制定の歴史的・政治的動機を分析している。純粋な独占是正ではなく、私益に影響された可能性を指摘する。立法意図の捉え方が現代の法運用に影響し、経済的効率性か社会政治的目的かで見解の相違があると述べている。第15章のドナルド・J・ブードロー、トーマス・J・ディロレンゾ、スティーブン・パーカー「シャーマン法以前の反トラスト法」では、シャーマン法以前の州反トラスト法を分析している。消費者保護ではなく非効率な事業者保護の側面を挙げ、ミズーリ州の事例から、市場は競争的で、法の目的は特定集団の利益だったと指摘する。第16章、ロバート・B・エーケルンド Jr.、マクドナルド、ロバート・D・トリソン「1914年の事業制限とクレイトン法：公益立法か私益立法か？」では、1914年クレイトン法の立法過程を分析する。価格差別規制等は競合利益間の富の移転の手段にするものであり、上院の投票行動は既存企業の利益を反映する。組織化された集団の利益を反映した私益立法の側面と考えられるとしている。第17章ジョージ・ビトリングマ・イエル「反トラスト法が停止された場合の生産と株価：NIRA の効果」では、大恐慌期の反トラスト法停止を定めた NIRA の影響を分析している。カルテル規制が固定費の高い産業で経済効率に

つながる可能性を指摘する。時期の政策が一様に悪影響とは限らないと示唆している。

第5部で「回顧と展望」ウィリアム・F・シュガートは、反トラスト法の知的潮流を振り返り、執行の有効性への疑問にもかかわらず公益モデルへの固執があることを指摘する。政治的影響力が認識されつつも、他分野と異なり反トラスト法への楽観視が継続しており、シカゴ学派には矛盾があると批判している。第18章のフレッド・S・マチェズニー「学校に忠実であれ シカゴ反トラストと規制に関する相反する見解」では、シカゴ学派の反トラスト法アプローチの矛盾を指摘する。消費者厚生重視を標榜しているものの、他規制への懐疑主義と不整合であることから、反トラスト法への公益モデル適用の再考を促している。第19章フレッド・S・マチェズニー、ウィリアム・F・シュガート「参加しない議論」では、反トラスト法に蔓延する問題と政治経済学的分析の欠如を指摘する。事例を基に、政治的利益のための法の悪用の可能性を説明する。明らかな失敗にもかかわらず公益モデルに固執する経済学者を批判し、公共選択理論による説明の重要性を主張する。

本書は、反トラスト法に対する公共選択理論のアプローチを詳細に探求しようとするものである。公共選択理論を用いて、反トラスト法がどのようにして特定の政治的、経済的私益に役立てられてきたかを分析することが目指されている。そこでは、反トラスト法の背後にある政治的動機とその結果に焦点を当て、反トラスト法がしばしば公益を代表するものとしてではなく、個々の利益を最大化する手段として使われてきたと主張されている。

この書籍は、法律や経済学を学ぶ者、特に政策形成の背後にある動機や影響に興味がある研究者にとって重要となるところもあると考えられる。すなわち、政府がどのようにして特定の利益団体のニーズに応えるか、またそのプロセスが消費者や一般市民にどのような影響を与えるかについての深い理解を促すものである。公共選択理論を通じて、政策が形成されるプロセス自体に対する批判的な洞察を提供し、政策立案者や学者に対して、政策の背後にある真の動機と効果を考慮することである。これによって、反トラスト法が市場にどのような影響を及ぼしているかを再評価する際の別な視点としても機能する。その意味から、反トラスト法に対する従来の見解に異を唱え、経済政策の形成における利己的な行動を明らかにすることで、政策分析の異なる見方を提供するものである。公共選択理論に基づくこのアプローチは、経済政策、特に競争政策と反トラスト法の領域での議論を豊かにするものである。また、この書籍は、政策分析における経済学的アプローチの拡張として、法学および経済学の交差点における研究に対する興味を引き出すものでもある。

反トラスト法の潮流として、シカゴ学派、ポストシカゴ学派といった大きな流れがあり、近年ではブランダイス学派と言われる反トラスト復興の一種の政治的な動きが出てきている。それらの中でヴァージニア学派は大きなムーブメントとはならなかった。批判的な主張はなされたものの、規範的な提言が強くなく、学派内でも目指すべき焦点が定まっていなかったと思われることから、政策批判の手法として一定の位置は占めたものの、反トラストの

主流とはならなかったものと思われる。こうした意味合いも含めて、本書『The Causes and Consequences of Antitrust: The Public-Choice Perspective』は、反トラスト法をめぐる法律と経済政策の交差点における公共選択という視点を提示したものであったと考えられる。

2024 年 5 月 7 日